

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。各マザーファンド受益証券への投資配分は50%ずつを基本とし、日本経済のファンダメンタルズ分析、各種テクニカル分析などを基に当社のブレンドファンド運用会議にて決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	グロースマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	バリューマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	グロースマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	バリューマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

## 三菱UFJ スタイルセレクト・ ブレンドファンド

愛称：潮流

第36期（決算日：2018年9月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド」は、去る9月10日に第36期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	騰落率	中率	(TOPIX)	騰落率			
	円	円	%			%	%	%	百万円
32期(2016年9月12日)	8,793	0	△2.4	1,323.10	△2.1	98.1	—	—	2,117
33期(2017年3月10日)	10,568	450	25.3	1,574.01	19.0	97.9	—	—	2,350
34期(2017年9月11日)	10,846	250	5.0	1,612.26	2.4	97.7	—	—	2,297
35期(2018年3月12日)	11,564	400	10.3	1,741.30	8.0	97.6	—	—	2,294
36期(2018年9月10日)	10,932	0	△5.5	1,687.61	△3.1	97.2	—	—	2,130

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2018年3月12日	円 11,564	% —			% —	% 97.6	% —
3月末	11,398	△1.4	1,716.30	△1.4	94.3	—	—
4月末	11,610	0.4	1,777.23	2.1	96.4	—	—
5月末	11,459	△0.9	1,747.45	0.4	94.2	—	—
6月末	11,191	△3.2	1,730.89	△0.6	97.8	—	—
7月末	11,295	△2.3	1,753.29	0.7	97.7	—	—
8月末	11,229	△2.9	1,735.35	△0.3	97.8	—	—
(期末) 2018年9月10日	10,932	△5.5	1,687.61	△3.1	97.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

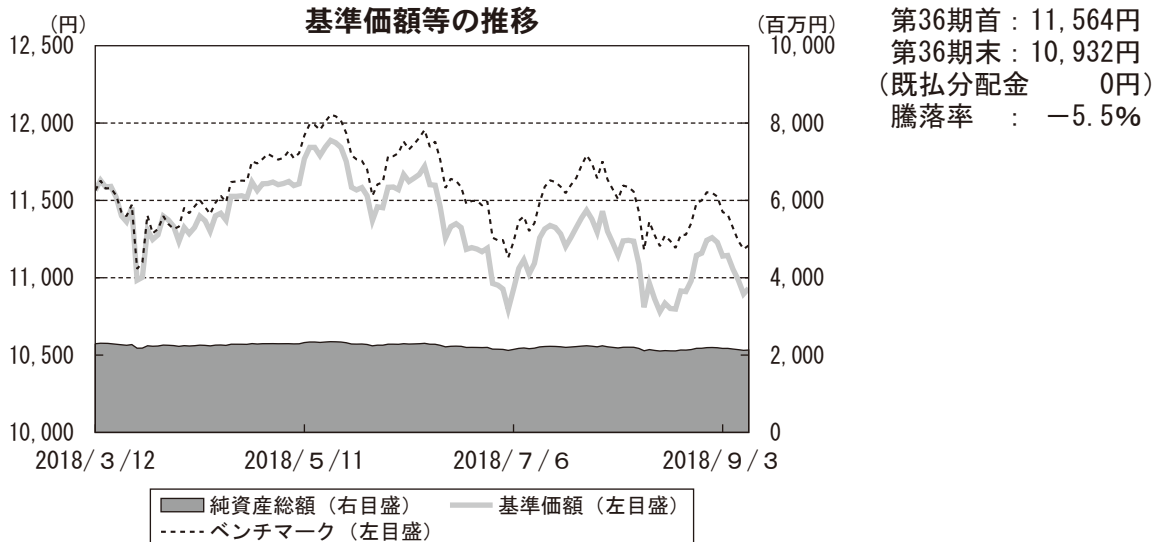
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第36期：2018/3/13～2018/9/10)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ5.5%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-3.1%）を2.4%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内株式市況の一時的な上昇が基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	国内株式市況の下落とバリューマザーファンド（以下、バリューマザー）、グロスマザーファンド（以下、グロスマザー）の下落が基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第36期：2018/3/13～2018/9/10)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2018年6月中旬にかけては朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどにより上昇しました。
- ・その後は、米国発の貿易戦争による実体経済への悪影響懸念や、トルコを巡る問題などの発生により、もみ合いながら下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

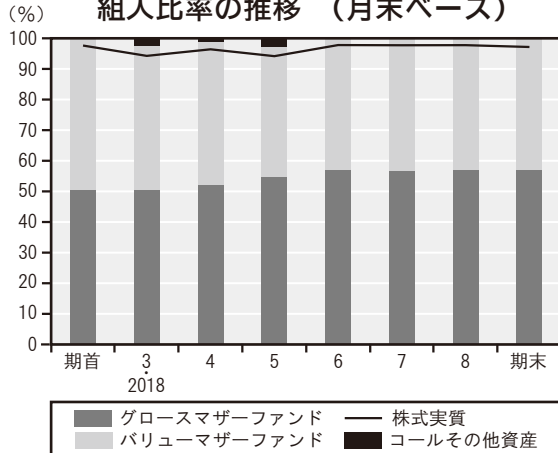
**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

## &lt;三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド&gt;

- ・期を通じて2つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。
- ・スタイル（グロース、バリュウ）の投資配分は、期首は米国の金融政策の動向が不透明なことなどにより、方向感が出づらい展開を想定し、中立としていました。しかし2018年3月下旬に、米国の利上げや対外貿易政策などを受けて不安定な市場環境の中では、業績成長確度が高いグロース銘柄が優位な展開を想定し、中立からグロースを+3%引き上げ、グロースをややオーバーウェイトとする決定をしました。さらに5月下旬に、6月の米国の追加利上げや2018年の利上げ回数目標の引き上げなどが予想される中、既に市場ではある程度織り込み済みと考え、今後はバリュウ銘柄の上昇よりも、業績確度が高いグロース銘柄が優位な展開を想定し、グロースのオーバーウェイト幅を+3%から+7%へと引き上げる決定を行いました。その後は期末現在も+7%のグロースオーバーウェイトを継続しております。
- ・“グロース”と“バリュウ”への投資配分は、50%ずつを基本とし、ブレンドファンド運用会議により決定します。
- ・期末現在の組入比率は、バリュウマザー42.8%、グロースマザー57.0%としております。

(ご参考)

組入比率の推移 (月末ベース)



### <グロースマザーファンド>

基準価額は期首に比べ4.4%の下落となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、65～70銘柄程度で推移させました。製薬会社向けマーケティング支援事業を収益柱とした成長が期待される「エムスリー」、自動車運転支援・電動化需要の顕在化を背景にセラミックコンデンサーをはじめとする電子部品の成長が見込まれる「村田製作所」など20銘柄程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「アサヒグループホールディングス」、「オムロン」など16銘柄程度を全株売却しました。

### <バリューマザーファンド>

基準価額は期首に比べ5.0%の下落となりました。

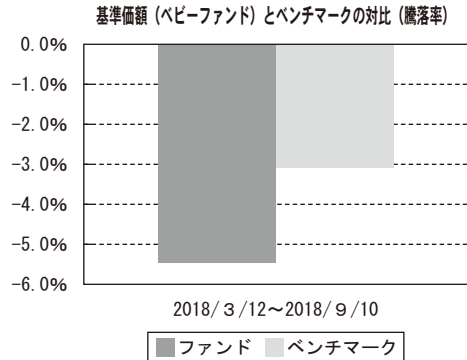
- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は45銘柄～63銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、山九や堺化学工業など29銘柄を新規に組み入れました。また、関電工や宇部興産など16銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

### ＜三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド＞

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-3.1%）を2.4%下回りました。
- ・資産配分効果はややプラスとなりましたが、バリュウマザー、グロスマザーがそれぞれベンチマークをアンダーパフォームした結果、全体としてはベンチマークを下回りました（ベンチマークに対する騰落率内訳…バリュウマザー：-1.4%、グロスマザー：-1.5%）。



### ＜グロスマザーファンド＞

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス）の騰落率（-2.9%）を1.5%下回りました。
- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを下回りました。業種配分効果としては、精密機器、建設業などがプラスに寄与しましたが、非鉄金属、情報・通信業などがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、東海カーボン、資生堂などがプラスに寄与しましたが、ポーラ・オルビスホールディングス、東京エレクトロンなどがマイナスに影響しました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

#### ◎銘柄

- ・東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需給逼迫などによる業績拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・資生堂：中国市場の拡大やインバウンドでの売上増を背景に、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。順調な売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

## ◎銘柄

- ・ポーラ・オルビスホールディングス：主力のポーラ・ブランドを牽引役とした化粧品事業の収益拡大を期待して、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。2018年6月上期決算は期初の計画を上回って好調に推移したものの、通期の増額修正が見送られたことなどから、株価は下落しマイナスに影響しました。
- ・東京エレクトロン：データセンターや自動車向けなど半導体需要の広がりとそれに伴う設備投資需要の拡大を見込んで、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。半導体需給の先行き不透明感などから、株価は下落しマイナスに影響しました。

## &lt;バリュマザーファンド&gt;

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス）の騰落率（-3.6%）を1.4%下回りました。
- ・パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

## (プラス要因)

## ◎業種

- ・サービス業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し、期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

## ◎銘柄

- ・SOMPOホールディングス：損害保険会社の国内大手。企業買収などにより海外展開にも注力。政策保有株式の継続的な削減に加え、還元方針に則った自己株式取得の実行などに期待し期首よりオーバーウェイト。2018年度通期会社計画が大幅増益となるなど、中期的な業績成長への期待などから株価は堅調に推移し、プラスに寄与。なお、期中に全株売却しました。

## (マイナス要因)

## ◎業種

- ・海運業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し、期首から概ねオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

## ◎銘柄

- ・ヤマダ電機：家電量販店の最大手で住宅事業にも注力。余剰在庫削減などによる収益性改善へ向けた取り組みや住宅と家電を融合させた新業態の展開などに期待し期首よりオーバーウェイト。2017年度通期業績を大幅下方修正したことに加え、シェア拡大に向けた積極的な価格政策による収益性悪化への懸念などから株価は下落し、マイナスに影響。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第36期
	2018年3月13日～2018年9月10日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,890

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### <三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、米国発の貿易摩擦懸念などがある中で、米中間選挙に向けてトランプ米大統領の今後の動きに注目が集まり、短期的にはやや上値の重い展開を想定します。しかし、堅調な米国経済や米国法人税減税の効果、IoT需要や省力化投資の増加など、世界的に良好な経済環境の継続が期待されます。また、国内企業の投資意欲も高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・投資スタイルは、経済環境は堅調であり、長期金利の急激な上昇は見込まれない中で、業績成長確度が高いグロース銘柄が優位な展開を想定し、グロースオーバーウェイトを継続します。しかし、株式市場全体は循環物色の傾向があり、投資スタイル別の物色動向も相応に変化する局面が想定されますので、その際は機動的な運用を行う方針です。

### <グロースマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式は、一進一退の動きを想定します。貿易摩擦など不安要因を抱えながらも、世界経済は米国を牽引役として底堅く、国内経済についても企業部門主導の成長が持続すると考えられます。一方で貿易問題やトルコ不安などの不透明感が渦巻くなか、追加のリスク要因が浮上すれば市場は過敏に反応する可能性があると思われます。ただし中長期的には、世界経済は貿易摩擦など不安要因を抱えながらも米国を牽引役として底堅く、国内経済についても企業部門主導の成長が持続するとみられるため、株式市況は堅調に推移すると予想しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

## <バリューマザーファンド>

### ◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業（全産業、3月期決算）の2018年度第1四半期決算は前年同期比増収、増益となりました。車やロボット向けなど成長分野での需要増を背景に電気機器や機械が好調であったことや品質関連費用の減少やアジアでの販売台数増などにより輸送用機器が好調であったことなどが特徴としてあげられます。また、2019年3月期の会社予想は前年同期比増収、増益が見込まれています。電気機器、機械、小売業などで前年同期比増益が見込まれる一方、サービス業、保険業、鉄鋼などで前年同期比減益が見込まれています。新興国通貨の下落や日米間の通商交渉の先行きなどの不透明要因から、国内株式市況はしばらくは上値の重い展開が続くとみられます。一方で企業業績は総じて堅調さを維持しており、投資指標面から見た国内株式市況は割安感が強まっていることから、米中間選挙後には再び上値を追う展開を想定しています。

### ◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。ベンチマークに組み入れられている銘柄は、PBRが割安であるという特徴を有しています。その中から、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込みます。その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年3月13日～2018年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 104 ( 49 ) ( 49 ) ( 6 )	% 0.916 (0.431) (0.431) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	9 ( 9 )	0.084 (0.084)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	113	1.001	
期中の平均基準価額は、11,339円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月13日～2018年9月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グロースマザーファンド	千口 120,888	千円 136,915	千口 25,947	千円 28,909
バリューマザーファンド	14	42	56,609	167,534

## ○株式売買比率

(2018年3月13日～2018年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グロースマザーファンド	バリューマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,324,507千円	2,620,578千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,009,385千円	1,615,513千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	1.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月13日～2018年9月10日)

利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;グロースマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,171	百万円 130	11.1	百万円 1,153	百万円 185	16.0

平均保有割合 39.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

&lt;バリューマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,236	百万円 312	25.2	百万円 1,384	百万円 417	30.1

平均保有割合 59.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

&lt;バリューマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 3	百万円 18	百万円 147

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,869千円
うち利害関係人への支払額 (B)	421千円
(B) / (A)	22.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グロースマザーファンド	1,017,714	1,112,655	1,214,796
バリューマザーファンド	379,002	322,407	911,930

### ○投資信託財産の構成

(2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グロースマザーファンド	1,214,796	56.4
バリューマザーファンド	911,930	42.4
コール・ローン等、その他	26,408	1.2
投資信託財産総額	2,153,134	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,153,134,355
コール・ローン等	24,187,691
グロースマザーファンド(評価額)	1,214,796,892
バリューマザーファンド(評価額)	911,930,021
未収入金	2,219,751
(B) 負債	22,553,691
未払解約金	2,067,284
未払信託報酬	20,455,148
未払利息	38
その他未払費用	31,221
(C) 純資産総額(A-B)	2,130,580,664
元本	1,949,022,764
次期繰越損益金	181,557,900
(D) 受益権総口数	1,949,022,764口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,932円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,983,790,382円  
 期中追加設定元本額 321,158円  
 期中一部解約元本額 35,088,776円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0932円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2018年3月13日～ 2018年9月10日
費用控除後の配当等収益額	1,694,805円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	3,277,075円
分配準備積立金額	363,484,800円
当ファンドの分配対象収益額	368,456,680円
1万口当たり収益分配対象額	1,890円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## ○損益の状況 (2018年3月13日～2018年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,576
受取利息	22
支払利息	△ 4,598
(B) 有価証券売買損益	△102,981,280
売買益	1,634,175
売買損	△104,615,455
(C) 信託報酬等	△ 20,486,369
(D) 当期損益金(A+B+C)	△123,472,225
(E) 前期繰越損益金	363,484,800
(F) 追加信託差損益金	△ 58,454,675
(配当等相当額)	( 3,275,325)
(売買損益相当額)	(△ 61,730,000)
(G) 計(D+E+F)	181,557,900
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	181,557,900
追加信託差損益金	△ 58,454,675
(配当等相当額)	( 3,277,075)
(売買損益相当額)	(△ 61,731,750)
分配準備積立金	365,179,605
繰越損益金	△125,167,030

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

## グロースマザーファンド

### 《第36期》決算日2018年9月10日

[計算期間：2018年3月13日～2018年9月10日]

「グロースマザーファンド」は、9月10日に第36期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、将来の成長が期待できる銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、ファンドマネジャーおよび当社アナリストの企業訪問調査をベースにした、企業の定性評価（企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目します。）を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
32期(2016年9月12日)	7,484	△ 2.3	131.68	△ 2.3	97.4	—	2,569
33期(2017年3月10日)	9,063	21.1	150.40	14.2	98.1	—	2,855
34期(2017年9月11日)	9,888	9.1	161.11	7.1	97.0	—	3,097
35期(2018年3月12日)	11,416	15.5	174.95	8.6	97.2	—	3,107
36期(2018年9月10日)	10,918	△ 4.4	169.85	△ 2.9	95.9	—	2,999

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年3月12日	円	%		%	%	%
	11,416	—	174.95	—	97.2	—
3月末	11,234	△1.6	172.88	△1.2	96.8	—
4月末	11,271	△1.3	175.67	0.4	97.1	—
5月末	11,465	0.4	175.82	0.5	96.6	—
6月末	11,154	△2.3	174.13	△0.5	97.2	—
7月末	11,200	△1.9	175.58	0.4	96.9	—
8月末	11,242	△1.5	175.27	0.2	97.2	—
(期 末) 2018年9月10日	10,918	△4.4	169.85	△2.9	95.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

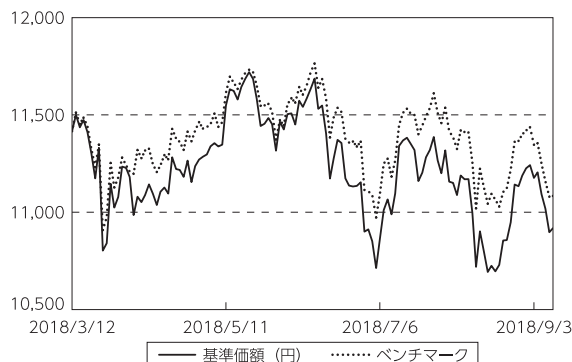
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.4%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−2.9%)を1.5%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、北朝鮮が核実験中止を発表するなど朝鮮半島情勢が改善に向かったことや中国が市場開放策について言及したことで米中の貿易摩擦懸念が一旦後退したことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・5月下旬から期末にかけては、堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が一層強まったことなどから国内株式市況は下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、65～70銘柄程度で推移させました。製薬会社向けマーケティング支援事業を収益柱とした成長が期待される「エムスリー」、自動車運転支援・電動化需要の顕在化を背景にセラミックコンデンサーをはじめとする電子部品の成長が見込まれる「村田製作所」など20銘柄



程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「アサヒグループホールディングス」、「オムロン」など16銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−2.9%)を1.5%下回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを下回りました。業種配分効果としては、精密機器、建設業などがプラスに寄与しましたが、非鉄金属、情報・通信業などがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、東海カーボン、資生堂などがプラスに寄与しましたが、ポーラ・オルビスホールディングス、東京エレクトロンなどがマイナスに影響しました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

#### ◎銘柄

- ・東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需給逼迫などによる業績拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・資生堂：中国市場の拡大やインバウンドでの売上増を背景に、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。順調な売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・ポーラ・オルビスホールディングス：主力のポーラ・ブランドを牽引役とした化粧品事業の収益拡大を期待して、期首よりベンチマーク比オー

バーウェイトとしました。2018年6月上旬決算は期初の計画を上回って好調に推移したものの、通期の増額修正が見送られたことなどから、株価は下落しマイナスに影響しました。

- ・東京エレクトロン：データセンターや自動車向けなど半導体需要の広がりと共に伴う設備投資需要の拡大を見込んで、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。半導体需給の先行き不透明感などから、株価は下落しマイナスに影響しました。

### ◎今後の運用方針

#### ◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式は、一進一退の動きを想定します。貿易摩擦など不安要因を抱えながらも、世界経済は米国を牽引役として底堅く、国内経済についても企業部門主導の成長が持続すると考えられます。一方で貿易問題やトルコ不安などの不透明感が渦巻くなか、追加のリスク要因が浮上すれば市場は過敏に反応する可能性があると思われれます。ただし中長期的には、世界経済は貿易摩擦など不安要因を抱えながらも米国を牽引役として底堅く、国内経済についても企業部門主導の成長が持続するとみられるため、株式市況は堅調に推移すると予想しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年3月13日～2018年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 6 (6)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	6	0.057	
期中の平均基準価額は、11,222円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月13日～2018年9月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 392	千円 1,171,416	千株 364	千円 1,153,091

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2018年3月13日～2018年9月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,324,507千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,009,385千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月13日～2018年9月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 1,171	百万円 130	11.1	百万円 1,153	百万円 185	16.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,755千円
うち利害関係人への支払額 (B)	239千円
(B) / (A)	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.7%)</b>			
コムシスホールディングス	—	7.8	23,751
大和ハウス工業	9	—	—
日揮	12.8	10.8	24,354
<b>食料品 (3.1%)</b>			
ヤクルト本社	3.4	5.9	48,616
アサヒグループホールディングス	15.2	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	7.5	3.7	10,582
キッコーマン	—	5.1	30,039
<b>化学 (11.1%)</b>			
昭和電工	11.2	17.5	86,975
住友化学	47	—	—
東ソー	20	—	—
信越化学工業	3.4	4.9	47,510
東京応化工業	4.5	—	—
宇部興産	10.3	10.3	27,387
資生堂	15.8	15.8	119,005
ポーラ・オルビスホールディングス	11.3	11.3	38,702
<b>医薬品 (10.0%)</b>			
塩野義製薬	—	6.2	40,064
日本新薬	1.4	3.5	23,450
中外製薬	13.8	13.8	90,804
第一三共	9.6	13.4	58,625
大塚ホールディングス	9	9	48,375
ペプチドリーム	6.9	6.9	27,462
<b>ガラス・土石製品 (1.7%)</b>			
東海カーボン	55.1	25.8	48,633
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>			
ジェイ エフ イー ホールディングス	4.7	—	—
日立金属	—	25.3	32,004
<b>非鉄金属 (0.4%)</b>			
三井金属鉱業	4.1	4.1	11,894
古河電気工業	4.6	—	—
<b>金属製品 (0.7%)</b>			
SUMCO	21.5	11.7	19,901
<b>機械 (6.4%)</b>			
岡本工作機械製作所	6.8	6.8	27,846
DMG森精機	6.5	5.6	9,766
ディスコ	1.8	—	—
SMC	1.4	0.4	13,188

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	29.3	21.4	64,435
日立建機	8.6	—	—
荏原製作所	—	8.8	32,032
ダイキン工業	1.5	—	—
ダイフク	—	5	26,300
ホシザキ	—	1	10,460
<b>電気機器 (24.8%)</b>			
日立製作所	17	35	24,748
日本電産	7.9	5.5	86,542
オムロン	7.8	—	—
アルバック	1.8	—	—
パナソニック	9.7	9.7	12,260
ソニー	12.1	17.5	109,287
TDK	1.5	2.7	31,968
横河電機	—	11.3	24,950
キーエンス	1.6	2.1	125,979
シスメックス	1.8	3.2	30,912
山一電機	23	23	36,432
ファナック	2.9	1.2	25,014
ローム	4.3	3	28,170
村田製作所	—	3	53,910
小糸製作所	4.9	4.2	27,006
S C R E E Nホールディングス	5.3	1.6	11,328
東京エレクトロン	5.5	5.1	86,190
<b>輸送用機器 (4.6%)</b>			
デンソー	5.2	5.2	27,310
日野自動車	0.6	0.6	665
スズキ	10.8	12.6	90,064
ヤマハ発動機	9.1	5.1	13,974
<b>精密機器 (5.2%)</b>			
テルモ	14.9	13.2	84,612
朝日インテック	14.6	14.6	63,656
<b>その他製品 (4.3%)</b>			
ヤマハ	—	3.1	16,895
ビジョン	—	3.8	21,318
任天堂	2.2	2.2	85,008
<b>陸運業 (0.7%)</b>			
東日本旅客鉄道	2.4	—	—
ヤマトホールディングス	—	6.5	20,566

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (9.1%)</b>			
ヤフー	—	65	24,115
トレンドマイクロ	4.5	4.5	31,635
NTTドコモ	11.3	11.3	32,385
エヌ・ティ・ティ・データ	—	17.2	24,871
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	3	14,790
S C S K	4.6	1.4	7,308
ソフトバンクグループ	17	12.8	126,796
<b>小売業 (6.4%)</b>			
スタートトゥデイ	7.8	14.2	48,422
良品計画	0.9	0.9	28,305
ニトリホールディングス	2	2	32,730
ファーストリテイリング	1.3	1.4	75,586

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>不動産業 (1.3%)</b>			
パーク24	—	11	36,190
東京建物	17.8	—	—
<b>サービス業 (7.4%)</b>			
パーソルホールディングス	13.3	—	—
総合警備保障	5.7	—	—
エムスリー	—	13.4	66,598
電通	—	5.1	26,265
サイバーエージェント	—	4.8	27,696
トレンドアーズ	—	8.9	24,893
リクルートホールディングス	14.3	19.9	67,958
合 計	株数・金額	625	653
	銘柄数<比率>	65	69
			<95.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,877,478	% 93.3
コール・ローン等、その他	206,424	6.7
投資信託財産総額	3,083,902	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,083,902,981
コール・ローン等	113,445,844
株式(評価額)	2,877,478,600
未収入金	90,121,759
未収配当金	2,856,778
(B) 負債	84,720,723
未払金	83,340,051
未払解約金	1,380,490
未払利息	182
(C) 純資産総額(A-B)	2,999,182,258
元本	2,747,064,333
次期繰越損益金	252,117,925
(D) 受益権総口数	2,747,064,333口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,918円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,722,060,572円  
 期中追加設定元本額 123,039,508円  
 期中一部解約元本額 98,035,747円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0918円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド	1,634,409,183円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	1,112,655,150円
合計	2,747,064,333円

## ○損益の状況 (2018年3月13日～2018年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,890,075
受取配当金	23,917,753
受取利息	289
その他収益金	567
支払利息	△ 28,534
(B) 有価証券売買損益	△161,676,834
売買益	192,165,956
売買損	△353,842,790
(C) 当期損益金(A+B)	△137,786,759
(D) 前期繰越損益金	385,464,561
(E) 追加信託差損益金	16,308,982
(F) 解約差損益金	△ 11,868,859
(G) 計(C+D+E+F)	252,117,925
次期繰越損益金(G)	252,117,925

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# バリューマザーファンド

## 《第36期》決算日2018年9月10日

[計算期間：2018年3月13日～2018年9月10日]

「バリューマザーファンド」は、9月10日に第36期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、株価が割安と判断される銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、配当利回り、PER（株価収益率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、PSR（株価売上高倍率）などの様々な指標を用いた定量評価を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
32期(2016年9月12日)	20,557	△ 1.2	599.82	△ 1.9	99.0	—	1,829
33期(2017年3月10日)	26,960	31.1	744.32	24.1	98.8	—	1,950
34期(2017年9月11日)	27,705	2.8	731.48	△ 1.7	99.0	—	1,675
35期(2018年3月12日)	29,770	7.5	787.97	7.7	98.4	—	1,804
36期(2018年9月10日)	28,285	△ 5.0	759.69	△ 3.6	99.2	—	1,536

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年3月12日	円	%		%	%	%
	29,770	—	787.97	—	98.4	—
3月末	29,455	△1.1	773.07	△1.9	96.7	—
4月末	30,601	2.8	814.48	3.4	97.9	—
5月末	29,233	△1.8	786.64	△0.2	97.5	—
6月末	28,787	△3.3	779.16	△1.1	99.0	—
7月末	29,363	△1.4	793.24	0.7	99.2	—
8月末	28,931	△2.8	779.09	△1.1	98.9	—
(期末) 2018年9月10日						
	28,285	△5.0	759.69	△3.6	99.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

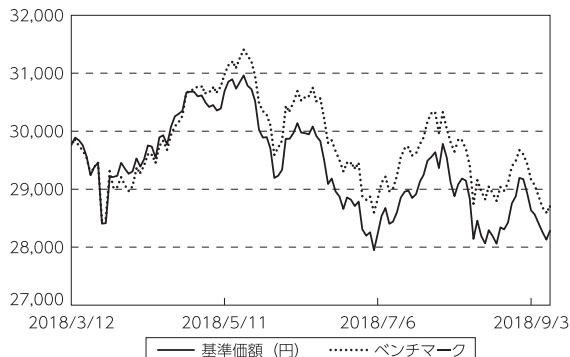
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.0%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.6%)を1.4%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2018年3月下旬にかけては、米中貿易摩擦の拡大懸念が強まり世界的に株式市況が大きく下落したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・4月上旬から5月中旬にかけては、北朝鮮が核実験中止を発表するなど朝鮮半島情勢が改善に向かったことや中国が市場開放策について言及したことで米中の貿易摩擦懸念が一旦後退したことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・5月下旬から期末にかけては、堅調な米国経済による今後の企業業績拡大への期待などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦が深刻化することへの懸念が一層強まったことなどから国内株式市況は下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産など



の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

- ・組入銘柄数は45銘柄～63銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、山九や堺化学工業など29銘柄を新規に組み入れました。また、関電工や宇部興産など16銘柄を全株売却しました。

#### ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-3.6%)を1.4%下回りました。
- ・パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

#### (プラス要因)

##### ◎業種

- ・サービス業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し、期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

##### ◎銘柄

- ・SOMPOホールディングス：損害保険会社の国内大手。企業買収などにより海外展開にも注力。政策保有株式の継続的な削減に加え、還元方針に則った自己株式取得の実行などに期待し期首よりオーバーウェイト。2018年度通期会社計画が大幅増益となるなど、中期的な業績成長への期待などから株価は堅調に推移し、プラスに寄与。なお、期中に全株売却しました。

#### (マイナス要因)

##### ◎業種

- ・海運業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し、期首から概ねオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

##### ◎銘柄

- ・ヤマダ電機：家電量販店の最大手で住宅事業にも注力。余剰在庫削減などによる収益性改善へ向けた取り組みや住宅と家電を融合させた新業態の展開などに期待し期首よりオーバーウェイト。2017年度通期業績を大幅下方修正したことに加え、シェア拡大に向けた積極的な価格政策による収益性悪化への懸念などから株価は下落し、マイナスに影響。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業(全産業、3月期決算)の2018年度第1四半期決算は前年同期比増収、増益となりました。車やロボット向けなど成長分野での需要増を背景に電気機器や機械が好調であったことや品質関連費用の減少やアジアでの販売台数増などにより輸送用機器が好調であったことなどが特徴としてあげられます。また、2019年3月期の会社予想は前年同期比増収、増益が見込まれています。電気機器、機械、小売業などで前年同期比増益が見込まれる一方、サービス業、保険業、鉄鋼などで前年同期比減益が見込まれています。新興国通貨の下落や日米間の通商交渉の先行きなどの不透明要因から、国内株式市況はしばらくは上値の重い展開が続くとみられます。一方で企業業績は総じて堅調さを維持しており、投資指標面から見た国内株式市況は割安感が強まっていることから、米中間選挙後には再び上値を追う展開を想定しています。

## ◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。ベンチマークに組み入れられている銘柄は、PBRが割安であるという特徴を有しています。その中から、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込みます。その上で、

経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。

- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年3月13日～2018年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 35 (35)	% 0.119 (0.119)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	35	0.119	
期中の平均基準価額は、29,372円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月13日～2018年9月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 727	千円 1,236,322	千株 776	千円 1,384,255

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2018年3月13日～2018年9月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,620,578千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,615,513千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月13日～2018年9月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 1,236	百万円 312	25.2	百万円 1,384	百万円 417	30.1

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 3	百万円 18	百万円 147

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,968千円
うち利害関係人への支払額 (B)	552千円
(B) / (A)	28.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.5%)</b>				
住友林業	15	8.9	16,153	
大和ハウス工業	—	2	6,332	
関電工	7.7	—	—	
大気社	5.1	—	—	
<b>食料品 (1.5%)</b>				
雪印メグミルク	—	5.7	15,566	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	10	—	—	
日清オイリオグループ	—	2.4	7,368	
フジッコ	0.7	—	—	
<b>繊維製品 (0.5%)</b>				
T S I ホールディングス	—	10.1	7,251	
<b>化学 (8.4%)</b>				
日本曹達	47	36	22,608	
関東電化工業	—	13.5	15,120	
堺化学工業	—	4.2	11,394	
日本化学工業	—	2.7	10,179	
日本触媒	—	2.7	21,438	
三菱ケミカルホールディングス	12.2	8.5	8,140	
宇部興産	3.2	—	—	
積水化成工業	—	15.7	14,820	
富士フイルムホールディングス	8.3	—	—	
アース製薬	10.1	5	24,500	
<b>医薬品 (1.2%)</b>				
第一三共	6.7	4.1	17,937	
<b>石油・石炭製品 (1.3%)</b>				
出光興産	—	3.6	19,908	
J X T Gホールディングス	16	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>				
日本電気硝子	6	5.3	18,152	
<b>鉄鋼 (1.4%)</b>				
新日鐵住金	14.2	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	9.4	22,202	
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>				
住友金属鉱山	9.2	5.7	19,932	
<b>機械 (4.6%)</b>				
東芝機械	21	26	12,870	
アマダホールディングス	14.1	13.7	15,659	
牧野フライス製作所	—	9	8,361	
小松製作所	—	7.1	21,378	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
住友重機械工業	4.1	—	—	
蛇の目ミシン工業	19.2	18.7	11,743	
<b>電気機器 (12.4%)</b>				
イビデン	22.6	11.9	18,016	
ソニー	—	8.5	53,082	
TDK	2.3	2.1	24,864	
T O A	11.8	7.3	8,774	
船井電機	87.6	43.8	28,645	
ローム	2.6	1.8	16,902	
リコー	28.3	33.6	38,102	
<b>輸送用機器 (13.6%)</b>				
豊田自動織機	10.2	4.8	28,944	
デンソー	—	9.3	48,843	
三井E&Sホールディングス	—	13	23,556	
川崎重工業	6.9	—	—	
三菱ロジスネクスト	—	39.9	48,518	
日信工業	25.5	—	—	
アイシン精機	—	11.4	57,342	
本田技研工業	30	—	—	
<b>その他製品 (1.1%)</b>				
大日本印刷	—	6.5	16,386	
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>				
中部電力	33	9.2	14,890	
<b>陸運業 (2.3%)</b>				
東海旅客鉄道	1.9	—	—	
山九	—	3.9	22,347	
日立物流	—	4.1	12,300	
<b>海運業 (—%)</b>				
日本郵船	20	—	—	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.5%)</b>				
住友倉庫	—	33	23,166	
<b>情報・通信業 (3.6%)</b>				
フジ・メディア・ホールディングス	23.2	13.8	25,764	
スカパーJ S A Tホールディングス	105.3	55.1	28,817	
<b>卸売業 (8.4%)</b>				
小野建	16.4	21.6	37,951	
I D O M	54	82	29,766	
伊藤忠商事	10	15.7	30,615	
三菱商事	—	9.8	30,605	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (5.8%)			
ナフコ	39.1	28.9	52,655
ヤマダ電機	54.9	64.6	35,659
銀行業 (12.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	188.2	176.9	118,947
三井住友フィナンシャルグループ	—	4.7	20,369
千葉銀行	—	25.8	17,569
北洋銀行	96.4	102.6	37,654
証券、商品先物取引業 (1.9%)			
野村ホールディングス	57	55.8	28,435
保険業 (5.1%)			
SOMPOホールディングス	20.4	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	24.6	54,808

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	—	4.5	23,269	
T&Dホールディングス	16.9	—	—	
その他金融業 (1.8%)				
三菱UFJリース	57.3	46	28,106	
不動産業 (1.9%)				
プレサンスコーポレーション	—	9.9	14,454	
東急不動産ホールディングス	—	20.3	14,737	
サービス業 (3.9%)				
日本郵政	69.8	45.8	60,181	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,321	1,272	1,524,068
	銘柄数 < 比率 >	46	59	< 99.2% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,524,068	97.6
コール・ローン等、その他	37,139	2.4
投資信託財産総額	1,561,207	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,561,207,707
コール・ローン等	14,295,557
株式(評価額)	1,524,068,190
未収入金	22,392,960
未収配当金	451,000
(B) 負債	24,615,200
未払金	23,621,969
未払解約金	993,209
未払利息	22
(C) 純資産総額(A-B)	1,536,592,507
元本	543,244,939
次期繰越損益金	993,347,568
(D) 受益権総口数	543,244,939口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,285円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 606,041,106円  
 期中追加設定元本額 155,132円  
 期中一部解約元本額 62,951,299円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,8285円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューマザーファンド	220,837,295円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	322,407,644円
合計	543,244,939円

## ○損益の状況 (2018年3月13日～2018年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,609,895
受取配当金	21,615,800
受取利息	73
その他収益金	896
支払利息	△ 6,874
(B) 有価証券売買損益	△ 103,628,686
売買益	66,809,728
売買損	△ 170,438,414
(C) 当期損益金(A+B)	△ 82,018,791
(D) 前期繰越損益金	1,198,171,484
(E) 追加信託差損益金	310,522
(F) 解約差損益金	△ 123,115,647
(G) 計(C+D+E+F)	993,347,568
次期繰越損益金(G)	993,347,568

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。